

経済建設文化常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆H23 一般会計補正予算①

○債務負担行為補正

中心市街地商業施設進出支援事業費1200万円、中心市街地交流拠点施設整備事業費3億6512万5000円について

問 市の補助がなかったら出店しなかったような状況なのか。

答 建物を貸す立場では、建設費のコストをその家賃から補充するので、建設組合としては、収入として一定の家賃を得たい。入る業者にとっては、経営面で家賃との開きがあり、市にその部分の補てんの要請があった。

問 交流拠点の整備事業年次計画を問う。

答 平成23年度と平成24年度の2カ年にわたって

1階の一部・2階・3階・4階を整備し、平成24年8月上旬の供用開始を予定している。

問 交流拠点の整備事業で、補助対象の内訳を問う。

答 総事業費18億5400万円のうち、補助対象事業費が14億8900万円。内訳は、国庫支出金5億2700万円、地方債（合併特例債）9億7300万円、一般財源3億5400万円である。

県費の充当はない。



交流拠点施設が整備される（仮称）新島田ショッピングビル

○合併処理浄化槽設置事業

問 当初予算より減額になった理由を問う。

答 国の内示額が一方的に示されたもので、県下全体で15%ほど減額となった。それに伴い、補助金の交付額が減額された。

○中心市街地商業施設進出支援事業費補助金2400万円

問 出店者から条件について要望があったのか。

答 出店に際して、内装工事に多額の費用が掛かるため、出店者から要望があった。

問 半額の2400万円を補助することによる、市民へのメリットは何か。

答 1階のテナントの出店が、新ショッピングビルの建設には欠かせないこと。また、平成20年10月には約3500人の署名による「スーパードーム」の陳情があり、このスーパードームが近隣住民をはじめ、高齢者や買い物弱者にとって非常に便利で有効なことが、市民への大きな効果だと考える。

☆島田市営住宅管理条例の一部を改正する条例

大草住宅建設事業に伴い、既存の木造市営住宅10団地、95戸を用途廃止するための措置である。

島田高校南側にある稲荷町住宅を用途廃止する。

今後の予定としては、大草住宅第4期工事が完成する平成25年2月に合わせて旗指住宅10戸を平成24年度、また、平成25年度からは、向谷町住宅の10戸、中溝町第二住宅の10戸の3団地を順次用途廃止する。

☆その他の報告

○エコマイハウス支援事業補助金

住宅用太陽光発電と省エネ設備を同時に導入し

た市民に補助金を交付する制度である。

受付期間は、平成23年7月7日から平成24年3月31日である。

○すぐやる課管理車両のバッテリー盗難被害

平成23年6月10日（金）16時40分から6月13日（月）8時40分までの間に、作業用トラック4台のうち3台のトラックからバッテリー6基が盗難に遭った。



第4期工事を行う予定の大草住宅

民生病院教育常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆H23 一般会計補正予算①

○自立支援介護給付事業

障害者自立支援法等の一部改正による同行援護に係る介護給付費とグループホーム、ケアホームの利用助成経費を計上したものである。



ケアホーム「陽だまり」の開所式
(駿遠学園ホームページより)

問 重度の視覚障害者の経済的な負担、利用者負担はどうか。
答 原則1割負担であるが、生活保護世帯については減免がある。今回見込んでいる対象者の方々も市民税の非課税世帯なので、個人負担はゼロになる。

問 現認定対象者は新しいサービスに移行できるのか。
答 新しい制度の対象者については、国から詳細な説明がまだ来ていない。県から身体障害者手帳の1級・2級の方を対象とする照会が来ている。今のところ、これらの方々が対象になる

問 新しい認定基準が作られ、厳しい認定によりはじき出された人への対応はどうか。
答 たとえ対象から外れてもこれまでの移動支援事業を利用することができると考える。

問 文化財調査事業
国土交通省の大井川右岸の護岸工事に伴う中部電力の鉄塔移転工事(山鼻地区)に関わり、当該個所が駿河山遺跡に当たることが判明した。遺跡の本調査を実施するための補正予算であるが、費用の全額は中部電力が負担する。
問 駿河山遺跡から貴重なものが出てきて、予算も期間もこれ以上にかかってしまう場合の対応はどうするのか。

答 遺跡の中で貴重なものが発見された場合は中部電力と協議し、さらに中部電力側から支出してもらおう。

○図書館費

平成24年度に予定している新島田図書館のオープンを機に、図書館資料の管理方法を現在のバーコードからICタグへ切り替えるための作業に当たる臨時職員の人件費およびICタグの購入費の補正である。

問 11人の臨時職員の作業内容はどのようなものか。また、ICタグの単価はどれくらいか。
答 ICタグの張り付け作業やデータの入力作業で、38万冊の蔵書を1人当たり1日に320点程度行う。単価は、30円から50円程度である。

☆H23 介護保険事業特別会計補正予算①

小規模多機能型居宅介護施設を川根地区で行おうとする事業者に対して、開設準備経費として助成

するための補正である。開設を予定している事業者は医療法人社団駿甲会で、施設の登録定員は25人、通所定員は15人、宿泊6人で開設予定時期は平成24年2月である。補助金は、事業開設準備に要する経費で全額県からの補助金である。

は22人で、学識経験者をはじめ市内の各種団体の方、そして介護サービス施設の方々や市民代表の方々が入って運営をしている。

問 デイサービスとショートステイでは、利用金額・自己負担額が違う。料金設定はできているのか。
答 基本的には要支援・要介護度に応じた介護費用が設定され、1割負担となっている。食費、宿泊費、日常生活費、紙おむつ等の利用頻度などで多少の差が出てくる。

問 利用状況を定期的にチェックする運営推進会議は、どのようにして、どのようなメンバーで設置する予定か。
答 島田市地域密着型サービス運営委員会という組織がある。現在、委員



図書館の貸し出し業務 (金谷図書館)

総務消防常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆H23一般会計補正予算①

○合併特例債事業

問 平成23年度で約60億円の合併特例債事業だが、この限度額が196億円と聞いている。病院建設もあるのですが、今後の見通しをどのように考えているのか。

答 充当を予定している事業は、継続の田代の郷整備事業を合併特例期間内に、そして中心市街地交流拠点施設についてはこの6月補正と平成24年度の当初予算で予定している。新病院の建設関係およびそれ以外の事業については、現時点ではまだ確定していない。

○インバウンド促進事業
他市、海外に対し市の

魅力の発信を強化し、これを効果的に行うためにプロモーション用のDVDを製作する。

問 DVDの使用方法について、行政サイドだけでなく民間への対応はどうか。

答 商工会議所やNPO法人等、公共的な団体に可能な範囲で貸し出していききたい。積極的に市のPRに繋げてもらいたい。

○SLフェスタ2011 11金谷実行委員会 交付金

問 今後も継続されるのか。今後の市の支援についての考え方は。

答 もともと金谷の皆様から、SLフェスタに連動させて地域で主体的に取り組みたいという申し出が基本にあるので、継続の可能性はある。来年度以降については今年度の



SLフェスタ2011のチラシ

実施状況を見て、市として判断していきたい。

○東日本大震災現地支援事業

問 自治体の被災地への人的・物的支援のボリュームはどのように決まってくるのか。

答 まず、全国知事会の調整で静岡県への支援先は岩手県と決まり、被災県からの備蓄品や物資の要請に基づいて島田市の内容が決定されている。

※特に水の対策として、各避難所には水の缶詰が備蓄されているが、放射能汚染の問題もあるので、ペットボトルの備蓄により乳幼児のミルクへの対策をとる要望が出された。

○空港周辺プロジェクト推進事業

問 空港対策費5700万円の具体的な内容は。

答 旧金谷中学校跡地の用地買収を行うもので、土地の取得費、茶樹等の補償費、購入後の支障物件の撤去工事費である。

問 今回の事業で用地買収の進捗状況はどうなるのか。



島田市が保有している備蓄品を岩手県へ送りました

答 東側の用地交渉対象者は13人おり、平成22年度中に9人と契約できた。今回の補正は4人に対する用地交渉分で、契約に至る状況にある。

問 今回の震災で予想される控除の対象者は。

答 今の段階では、該当者はいない。課税対象者へ状況把握のための手紙を送ったところ、特に災害には遭っておらず普通に納税できるとの返事があった。しかし、確定申告していない方や課税のまとめをしていない市町村があると聞くので、可能性はゼロではないと思っている。

☆島田市税条例の一部を改正する条例

東日本大震災に係る雑損控除額等の特例等を定めるもの

意見書を採択しました

議会は、その自治体の公益に関することについて、国会または関係行政機関に意見書を提出することができます。6月定例会では4件の意見書の提出について可決し、国会および関係行政機関に送付しました。

農産物の放射性物質規制値の早期設定等に関する意見書(要旨)

福島第一原発で発生した事故による放射能汚染は、国民生活に大きな不安と経済的損失を与え続け、特に農畜産物への影響は、東北地方のみならず広範囲に及んでいる。

静岡県内においても、基幹作物であるお茶への影響は特に大きく、風評被害も生じている状況である。

意見書では、食品衛生法に基づく放射性物質の規制値の定めがない農産物に対する早期の規制値の設定、お茶をはじめとする加工品に対する科学的根拠に基づいた規制値の設定、風評被害による損害に対する補償を強く求めている。

中部電力株式会社浜岡原子力発電所の安全対策に関する意見書(要旨)

中部電力(株)は、浜岡原発の運転を停止したが、停止しただけでは安全性が確保されたいはず、引き続き万全な安全管理が必要である。

意見書では、原発の安全対策に関する基本方針を示し、中部電力(株)に対して徹底した安全対策を求め、住民等に対して十分な説明をすること、浜岡原発直下にある活断層の安全検証を行うこと、原発の停止により市民生活への悪影響が出ないようにすること、万全な安全対策が取られない限り浜岡原発の再稼働は認めないこと、「防災対策を重点的に実施すべき地域の範囲(EPZ)」を半径30キロに拡大すること等を強く求めている。

震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書(要旨)

東日本大震災からの本格的な復興は、被災地のみならず日本経済全体の復興を意味する。わが国全体が非常事態である今、政府が迅速に復興に向けた補正予算を編成し執行していくことが、被災者に安心を与え、自治体が的確な事業を実施することにつながる。したがって、本格的な復興に向けた力強いメッセージを内外に発することは、国会および政府に課せられた重大な使命と考える。

意見書では、東日本大震災から一刻も早い復興を実現するため、大規模な補正予算を編成し、早期成立を図るよう強く求めている。

当面の電力需給対策に関する意見書(要旨)

東日本大震災に伴い、夏場の電力不足問題は東日本のみならず、全国的な問題に発展している。

政府は、今夏の電力需給対策に加え、将来的な新エネルギー戦略を見据えた施策を速やかに打ち出す必要がある。

意見書では、太陽光発電システム等の導入補助の大幅な拡充、国民に対して節電のメッセージが実感できる施策の早急な実施、稼働中の原子力発電所に対する安全対策、電力需給のひっ迫が長期化することを踏まえた対策を速やかに実現するよう強く求めている。

※上記は、意見書を要約したものです。提出した意見書の全文は、市議会のホームページまたは市役所の情報公開コーナーでご覧ください。

島田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給に関する条例の一部を改正する条例について

議員に支払われる費用弁償(職務のために掛かった交通費等を償うために支給される金銭のこと)について条例の改正を行いました。内容は、支給の対象となる会議に、議員連絡会・全員協議会を加え、併せてその費用弁償の額を月額1300円から1キロメートル当たり37円の額に変更するものです。



放射線量の測定訓練(島田市消防本部)

中部電力(株)に対して次の事項を要請しました

- ① 運転を停止した原子炉および使用済み核燃料を安全に冷却するなど、施設等に対する一日も早い徹底した安全対策を行うこと。
- ② 万一の事故が発生した際に影響を及ぼすと考えられる地域の自治体・住民に対して、安全対策について十分な説明をすること。
- ③ 万全な安全対策が取られない限り、浜岡原子力発電所を再稼働しないこと。

平成23年度補正予算を可決 一般会計 2億9785万円を追加

6月定例会は、平成23年6月3日から7月1日までの29日間で行われ、上程されたすべての議案が可決・同意されました。

正・副議長選挙、常任委員会等の委員選任

6月定例会初日の6月3日に正・副議長の選挙が行われ、議長には中野浩二議員、副議長には橋本清議員が選出されました。

また、任期満了により3つの常任委員会、議会運営委員会等の委員改選が行われました。

浜岡原発の安全対策に関する意見書採択

東日本大震災で発生した原発事故を受け、運転を停止した浜岡原発に対しては、市民の不安を取り除くためにも、万全な安全管理が必要です。

6月定例会では、議員発議による浜岡原発の安全対策を求める意見書を採択し、これを国および県に対し送付することと

しました。

また、これに合わせ、中部電力㈱に対して浜岡原発の安全対策に関する要請書を提出することとしました。

平成23年度一般会計補正予算①

一般会計補正予算では、新島田ショッピングビル出店者への補助金や同ビル内への公共施設整備に要する経費、図書館利用サービスの充実のため、蔵書を電子的に管理するICタグの導入準備経費のほか、震災被災地へ支援した備蓄品の補充経費などを計上する一方、国および県の平成23年度事業に対する補助金額の決定により、一部の事業については事業額が変更となりました。

一般会計補正予算は全員賛成により可決されました。

人事案件

次の委員の選任に同意しました。(敬称略)

監査委員

溝下一夫
公平委員会委員

山本熊平
固定資産評価員

渡辺 学
次の委員の任命に同意しました。(敬称略)

教育委員会委員
牧野高彦

市議会議員に支払われる費用の改正

島田市議会では、議員が定例会などに出席するための経費として、これまで定額の費用が支払われていました。

今議会では、これまで近距離と遠距離の2種類であった費用を改め、自宅からの距離に応じ1キロメートルごとに算出するための議案が議員発議により提出され、可決されました。

意見書の採択

最終日には、市議会議員から議会に提出された3件の意見書が本会議で採択され、国の各機関へ送付されました。

議決結果一覧

○全員賛成で可決・同意

平成23年度補正予算のうち

島田市一般会計補正予算(第1号)

島田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

島田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

島田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

島田市税条例の一部を改正する条例について

島田市過疎地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例について

島田市営住宅管理条例の一部を改正する条例について

市道路線の認定について(2件)

中部電力株式会社浜岡原子力発電所の安全対策に関する意見書

監査委員の選任について

教育委員会委員の任命について

公平委員会委員の選任について

固定資産評価員の選任について

特別委員会の設置について(2件)

島田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給に関する条例の一部を改正する条例について

農産物の放射性物質規制値の早期設定等に関する意見書

当面の電力需給対策に関する意見書

震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書

○その他

専決処分報告について(物損事故に係る和解)(2件)

専決処分報告について(人身事故に係る和解)

一般会計予算の繰越しについて(繰越明許費)

介護保険事業特別会計予算の繰越しについて(繰越明許費)

病院事業会計予算の繰越しについて(建設改良費の繰越)

議会報告会の開催報告

(開催日) 平成23年5月21日(土)・28日(土)

島田市議会主催の「市議会報告と市民との意見交換会」を市内6会場で開催しました。今回は、これまでの報告会で市民の皆さんから寄せられたご意見を参考に「市民病院について」、「防災対策について」をテーマに意見交換を行いました。

コミュニティサロン金谷北 参加者14人

新病院の建設はどうなる (議会側からの報告)

総務消防常任委員会から自治会への補助金の増額、台湾・韓国との海外交流事業やコミバス事業の予算などの説明を行った。民生病院教育常任委員会からは、小・中学校の扇風機の導入、不妊治療費の助成制度や五和幼稚園の民営化について説明がされた。経済建設文化常任委員会からは、節電対策のエコマイハウス支援事業、市営霊園の整備事業などの予算について説明を行った。

(質疑応答)

質問 議会側からの説明に続き、参加した市民から質問を受けた。新病院の建設地は？

答弁 島田駅周辺の商店街を模索している段階である。

質問 コミバスの予算は？コミバスがなく、病院に行くのに苦労している。

答弁 予算は2億3000万円、収入は3000万円だ。今後、市民の公平性を維持するのは課題と思っている。

島田市民会館 参加者22人

新規事業の十分な検討を！

各常任委員会からの報告を聞いた参加者からは、今財政状況が厳しいときに市営の霊園や陸上トラック、ミニSL、多目的産業展示施設(メッセ)などの整備事業について、必要性、需要予測、経費など十分議論されたのかという質問が出された。市民に報告できる内容を持った議員間での討論が重要である。

市民病院についての意見交換では、病院規模や建設場所について参加者からの提案もあり関心のある問題だった。また、震災後ということもあり、浜岡原発に関する市と議会の対応への意見、学校の耐震化や液状化対策への意見が出された。



初倉公民館 参加者17人

議会報告会に参加しよう！

- 各常任委員会の報告の後、質問、意見交換を行った。
- コミュニティバス路線の要望に対して、見通しや経緯を説明してほしい。
- 計画されている田代の郷の陸上競技場は遠方であるため利用しにくい。
- 震災(津波)発生時に吉田町からの被災者受け入れを考えているか。
- 海抜表示を初倉地区各所に設置してほしい。
- 新市民病院の移転・改築について市民の声を聞く機会を持つ予定はあるか。
- 市内液状化マップを作成してほしい。
- 少子化が進み、学校も再編成すると思うので、空き学校を高齢者対策に使用するのが良い。
- 議会報告会には親子など多年代で参加するように参加者同士で声掛けしてほしい。

北部ふれあいセンター 参加者14人

医師不足解消のために議会ができること (市議会報告に対する主な意見)

- 昨年、申し込みの公会堂の補助申請はどうなるか。
- 島田市の財政はどうなっているか。
- 本来に必要なものにお金を掛けてほしい。
- 自治会活動費補助金についてなど
(意見交換会での主な意見)
- **市民病院について**
- 医師不足は、議会が動くことで解消されるか。
- 議会として医師不足について行動するか。
- 病院を新築・移転するのか。
- **防災計画について**
- 避難所対策で、畳等の備品の補助はないか。
- 神座小学校の耐震は大丈夫か。
- **その他の意見**
- 大井川護岸改修について、川口発電所からの放水管は大丈夫か。

コミュニティサロン金谷南

参加者16人

- 市の新年度事業の立案根拠が分からない。
- 伊太田代の陸上競技場の立地は不便ではないか。
- メッセの具体案は示されているか。
- お茶の郷の経営状況は。
- 市としてのビジョンが見えない。
- **テーマに対する意見**
- (市民病院) 特産品のお茶を医療に生かせないか。
- (防災対策) 災害に対するマニュアル作成は考えているか。
- (防災対策) 安全面から原発全面停止との意見もあるが、経済活動の面も考えてほしい。

幼稚園・保育園の民営化は慎重な議論を

参加者より「五和幼稚園の民営化に対し陳情書が提出されたことを重大に受け止め、慎重に議論してほしい」、「幼児教育は親自身の教育が大切、親の教育に重きを置く公立の良さもある」との意見や「教育の問題は公立・私立などの経営形態の問題ではなく教育方針ではないか」などの意見もあった。また「金谷中央保育園は保護者だけでは知識不足なので、多くの知識が欲しい」など教育に関する多数の発言があった。

その他の意見

川根支所

参加者3人

- **防災情報の遅れが心配**
(市民からの質問・意見)
- 川根児童館で放課後に児童を預かってきているが、保護者が迎えに行くのに大変不便だ。送迎をしてもらえないか。
- 新市民病院について、場所の選定に市は苦慮しているようだが、旧金谷町の国1バイパス沿いでも可能ではないか。(福用・高熊地区、川根地区に近いため)
- 町内会の統廃合で自治会は68になった。川根地区では集落が離れている(抜里・葛籠・石風呂は各4キロメートル)ので防災面で情報の遅延や不足が心配である。
- 浜岡原発問題について、今現在、政府の要請で原発は一時停止しているが、いつ再稼動するか大変心配だ。



特別委員会の最終報告

病院運営に関する特別委員会

当委員会は、島田市民病院の病院経営、新病院建設および医師の確保に関する調査・研究を行うことを目的として、平成21年7月10日に設置されました。病院の現状や課題について議論を重ね、病院が今後も市民のための総合病院として健全に運営されるよう以下の評価および提言を行いました。

評価および提言(要約)

- ① 病院改革プランの数値目標を大きく上回る経営を高く評価し、病院職員の経営努力に敬意を表する。
- ② 医師が働きやすい病院になるよう努めること。
- ③ 市立看護専門学校卒業生が島田市民病院へ就職するよう努めること。
- ④ 24時間体制の院内保育所を病院の建物内に設置すること。
- ⑤ 医師確保のため各医大へ要請に行く際には議長が同行すること。
- ⑥ 新病院建設の具体的な内容を早期に議会へ示すこと。
- ⑦ 議会は、医師・看護師が厳しい勤務状況の中で仕事に従事していることを議会報告会等の機会に市民に伝えること。
- ⑧ 議会は、医療従事者に対する思いやりと感謝の気持ちを市民に持つてもらえるよう啓蒙すること。

空港を活用したまちづくり特別委員会

当委員会は、富士山静岡空港の開港に伴い、これを地域の発展にいかにつなげていけるか、また、市民生活の向上にいかにか寄与することができるか、議会として調査研究することを目的として設置され、平成23年6月までに9回の委員会を開催しました。

平成22年12月、県が公表した「空港ティーガーデンシティ構想」において、空港周辺地域の整備計画が示されたことから、当委員会で検証を行い、以下の点について提言をまとめ、活動を終了しました。

市への提言(要約)

- ① 多目的産業展示施設(メッセ)は地域活性化の核となりうる施設である。島田市だけでなく県内の産業活性化にも重要な施設であり、建設を実現すべき。
- ② メッセ建設に向けた動きは鈍い。早期実現に向け、県と粘り強く交渉を続けるべき。
- ③ メッセ建設の必要性を発信し続け、市民の理解を得るよう努力すべき。
- ④ エアポート楽座の整備に、地元の見解が反映されていない。「お茶の郷」の利用者が減少することのないよう県と十分に協議すべき。
- ⑤ 当局と議会が一体となって行動する必要があるときは、協力を惜しまない。

特別委員会を設置しました

防災対策に関する特別委員会

東海地震の発生が危惧されています。島田市は中部電力浜岡原子力発電所から30キロメートル圏内に市域のほとんどが含まれるという位置にあるため、今回の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故は、決して他人事ではありません。

東日本大震災の教訓や福島第一原子力発電所の事故の検証を踏まえ、今後発生が危惧される東海地震等に備えるとともに、住民の生命や財産を守り、より一層の防災対策の推進を図ることが必要です。

そこで、市議会では、防災についての積極的な調査・研究を進めるため、防災対策に関する特別委員会を設置しました。

委員は、次のとおりです。

- | | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 委員長 | 富澤 保宏 | 副委員長 | 村田千鶴子 |
| 委員 | 清水 唯史 | 委員 | 曾根 嘉明 |
| 委員 | 桜井 洋子 | 委員 | 杉村 要星 |
| 委員 | 満下 一夫 | 委員 | 坂下 修 |



公共交通に関する特別委員会

公共交通は、交通弱者や市民の通勤・通学、買い物・通院など、移動手段の確保対策として大変重要な施策です。島田市では、利用者の減少により撤退したバス事業者に代わり、平成15年からコミュニティバスが運行を開始し、現在は16路線が運行されています。時間帯や曜日により利用者が少ない路線もあり、市民から「空気を運んでいる」と揶揄されることもあります。

島田市の現在の高齢化率は、25.3%となっていますが、5年後には約30%になるとの予測もあり、高齢者をはじめとする交通弱者対策は喫緊の課題となっています。

こうした現状を踏まえ、コミュニティバス等の公共交通について、市民の利便性の確保と公平・公正な運用について調査・研究を進めるため、公共交通に関する特別委員会を設置しました。

委員は、次のとおりです。

- | | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 委員長 | 八木 伸雄 | 副委員長 | 星野 哲也 |
| 委員 | 紅林 貢 | 委員 | 橋本 清 |
| 委員 | 原木 忍 | 委員 | 小澤 嘉暉 |
| 委員 | 大石 節雄 | 委員 | 福田 正男 |

平成23年9月定例会の日程

平成23年第3回（9月）市議会定例会の日程は次のとおりです。本会議、常任委員会の傍聴にお越しください。いずれも午前9時30分開会予定です。

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 9月1日（木）本会議（議案上程） | 9月14日（水）本会議（議案質疑） |
| 9月9日（金）本会議（一般質問） | 9月15日（木）常任委員会 |
| 9月12日（月）本会議（一般質問） | 9月16日（金）常任委員会（予備日） |
| 9月13日（火）本会議（一般質問：予備日） | 9月30日（金）本会議（最終日） |

※なお、この予定は、変更されることがあります。

編集後記

平成23年第2回定例会では、東日本大震災が市民生活にさまざまな形で影響を及ぼしていることが大きな話題となりました。

また、定例会では、特別委員会の委員も改選され、新たな委員で、まだ議会だよりの編集発行を行うこととなりました。

これまでも、市民の皆さまに議会の様子を知っていただくための紙面づくりに努力をさせていただきましたが、引き続き、魅力ある紙面づくりに取り組んでいきますので、よろしくお願ひします。



議会だより編集等に関する特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 藤本 善男 |
| 副委員長 | 松本 敏 |
| 委員 | 河原崎 聖 |
| 委員 | 仲田 裕子 |
| 委員 | 佐野 義晴 |
| 委員 | 平松 吉祝 |

島田市議会事務局 ☎ 36-7204
Eメール：gikai@city.shimada.shizuoka.jp
ホームページ：
http://www.city.shimada.shizuoka.jp/gikai/gikai_top.jsp